



小山 暁 議員

町民の防災意識の高揚を！

問 東日本を襲った未曾有の大震災は、防災の限界をはるかに超えた想定外の大災害となってしまったが、いざ有事の際の災害を最小限にとどめるためには、何はともあれ町民の防災意識の高揚と自主防災組織の促進など地域防災力の底上げや体制の強化が求められている。今後の和町の防災対策について伺いたい。

答 (町長) 6月2日に開催した町防災会議において、和町地域防災計画の見直しを行い、災害時の町の対応と対策について計画を指示したところである。更に、地域防災力の底上げや体制の強化については、7月1日予定の区長会において、説明を行うこととしている。

問 少子化や町外転出などにより減少傾向にある地域消防力の充実を図るための方策として、団員勧誘をはじめ組織の維持強化についてはどのよ

うな対策を考えているのか。

答 団員の勧誘については地元消防団員が各分団の情報をもとに、18才以上の未加入者などに対して、自宅を訪問して勧誘を行っている。組織の維持強化については4月の新入団員の規律訓練をはじめ、操法大会や年末警戒・出初め式・訓練大会などを通じて、団員の技術の向上、確保、士気高揚に努めている。



設置が義務化された住宅用火災警報器

問 住宅火災警報器の設置義務化にともない、平成23年6月までとなつている火災警報器の設置状況はどうなっているか。

答 (町長) 合計で2、301世帯が設置済みで、約65%設置率となつている。

問 防災対策の一環としての提案だが、いざというときの備えとして『和町防

災基金』を創設する考えはないか。

答 (町長) 本年度9月議会までには、提案できるような準備を進めたい。

観光によるまちづくり！

問 観光によるまちづくりを推進していくためには、町内外の関係機関・団体が連携して『和町観光によるまちづくり検討委員会』(仮称)を立ち上げて、多様化する旅行スタイルに対応できる受け入れ体制の整備や観光情報の発信、あるいは観光案内機能の充実などの条件整備が急務であると考えるが、同時に現在商工会内にある『和町観光協会』事務局も見直し、観光事業を重点的に推進したかどうかと考えるが、今後の観光振興について町長の所見を伺いたい。

答 (町長) 平成二十三年度から和町観光協会補助金をこれまでの10万円から200万円に増額し観光振興を図っていくことにしている。和町観光によるまちづくり検討委員会についても、町観光協会が核となり、進めていくことが望ましいと考えている。組織の立ち上げについては早急に会議をもちたい。

問 観光誘致や人を集めるためには、きめ細かな宣伝や広告による情報発信が非常に大きな役割を担っているが、現在インターネットや電子メールの普及によって、旅行者自身観光情報の収集が容易になっているが、現在の町のホームページの観光振興面での活用や情報発信並びにデータの更新などの状況はどのようになっているのか。

答 (町長) 町ホームページの掲載更新状況は、平成22年度が約60回更新しており、月平均にして5回以上は更新している。

問 (株) 肥後元気村の食堂利用については、観光客から不評を買っているが、今後観光客の利用促進を図るためにも、食堂利用についての配慮をお願いしたいと思うが。

答 (事業課長) 三加和温泉ふるさと交流センターの利用については同施設の利用条例第11条に利用料金を徴収することとなっているが、平成19年2月のレストラン外部委託の契約時に入館料の免除を行うことにしたため、現在食事のみを利用されるお客さんに對しては、1時間以内の利用を条件に、入館料を免除している。

問 高齢者福祉サービスの充実

問 和町の要介護認定者は、年々増加傾向にあり、平成23年2月現在で857人となっているが、町では介護サービスなどの充実・支援を行い、要介護状態になってもできるだけ住みなれた家や地域で支える仕組みの拡充などに努めているが、現在在宅で常時介護を必要とする世帯の実態と地域支援事業の一環として支給されている介護手当の限度額などの現状について伺いたい。

答 (健康福祉課長) 現在和町町の一人暮らしの世帯は549世帯。高齢者の世帯は、544世帯となっている。4月現在で介護手当を支給されている方は44名で、その内訳は要介護4の方が29名、要介護5の方が15名で男性15名、女性29名となっている。介護手当の支給については、平成19年4月から1万5千円を2万円に、平成22年7月から2万円を2万5千円に引き上げ支給している。

ちなみに、玉名管内の市町の支給額は、荒尾市と玉名市が年間10万円、南関町が年間5万円、玉東町と長洲町は支給されていない。